

コロンビア政治外交情勢（２０２５年８月）

1 概要

【内政】

- （１）政府高官人事
- （２）ウリベ元大統領に対する有罪判決
- （３）ボヤカ戦勝記念式典
- （４）トリアナ下院議員への襲撃未遂事件
- （５）ミゲル・ウリベ上院議員の死去
- （６）左派選挙連合の予備選挙
- （７）クラン・デル・ゴルフオとの和平交渉開始
- （８）ブカラマンガ市長とトゥンハ市長の当選無効判決
- （９）違法武装勢力による攻撃等

【外交】

- （１）中国との経済・技術協力合意の締結
- （２）ペルーとのサンタ・ロサ島帰属問題
- （３）ペトロ大統領による米国の地域介入懸念発言
- （４）エクアドルとの外相会談
- （５）ペトロ大統領と米国上院議員の会談
- （６）アマゾン協力条約機構首脳会合の開催
- （７）ベネズエラ、コロンビア国境への軍・警察の展開を発表
- （８）カナダ国際貿易大臣のコロンビア訪問

2 本文

【内政】

（１）政府高官人事

１日、フアン・フロリアン平等衡平大臣が就任した。５日、イレネ・ベレス環境大臣が就任した。２０日、ラウル・モレノ首席大統領補佐官代行が就任した。２６日、ロサ・ビジャビセンシオ外務大臣が就任した。

（２）ウリベ元大統領に対する有罪判決

１日、ボゴタ地方裁判所は、ウリベ元大統領に対し、準軍事組織設立への関与を巡り証人に偽証させた罪等で１２年間の在宅拘禁及び罰金刑を言い渡した。これに対し、ウリベ元大統領側は高裁に控訴するとともに人身保護請求を求めたところ、１９日、最高裁は人身保護請求を認め、在宅拘禁が解除された。なお、高裁は１０月１５日までに控訴判決を下す予定。

（３）ボヤカ戦勝記念式典

７日、ペトロ大統領は、アマソナス州のレティシアにて行われたボヤカ戦勝記念式典に出席した。就任４年目を迎えたペトロ大統領は、同式典での演説において、レティシア対岸のサンタマルタ島に関するペルー政府の領有権主張に反論した。

（４）トリアナ下院議員への襲撃未遂事件

１０日、トリアナ下院議員（野党急進変革党）がウイラ州で移動中に違法武装組織による襲撃を受けたが怪我はなかった。なお、今年に入ってこれまで政治指導者に対する攻撃が１０６件発生している。

（５）ミゲル・ウリベ上院議員の死去

１１日、６月に大統領選挙に向けた集会を行っていた最中に銃撃されて危篤状態にあったミゲル・ウリベ上院議員が死去した。その後、１３日に葬儀が行われ、ランドー米 국무副長官等が出席した。２６日、父であるミゲル・ウリベ・ロンドニョ元上院議員は、息子に代わって大統領選挙に出馬すると表明した。

（６）左派選挙連合の予備選挙

１３日、与党歴史同盟を中心とする左派政治グループは、２０２６年の大統領選挙・議会選挙に向けた統一候補選出のため１０月２６日に予備選挙を行うと発表した。２６日、ペトロ大統領が左派選挙連合と会合を行い、左派連合の政党一本化方針等を確認した。

（７）クラン・デル・ゴルフオとの和平交渉開始

１５日、政府は全面和平政策に基づきクラン・デル・ゴルフオとの和平交渉を開始したと発表した。これにより、同違法武装組織は初めて政府と正式な和平交渉を行うこととなった。なお、公式には確認されていないが、カタール政府が同交渉に関与しているとされる。

（８）ブカラマンガ市長とトゥンハ市長の当選無効判決

２１日、行政裁判所は、重複政党所属禁止規定に違反したとして、ベルトラン・ブカラマンガ市長の当選無効判決を下した。また、２６日には、選挙前の公共契約禁止規定に違反したとして、ミハイル・クラスノフ・トゥンハ市長の当選無効判決が下された。

（９）違法武装勢力による攻撃等

２１日、EMC はバジェデルカウカ県の空軍基地近くで爆弾テロを実行し、６名が死者し、７０名以上が負傷した。同２１日、ELN はアンティオキア県で警察官が搭乗するヘリコプターを撃墜し、警察官１３人が死亡した。また、２４日、グアビアレ県で国軍が EMC を攻

撃したが、その後34人の兵士が拘束される状況となり、28日に解放された。

【外交】

（１）中国との経済・技術協力合意の締結

5日、ビジャビセンシオ外務大臣代行は、中国との経済・技術協力合意に署名した。同合意は、両国間の経済及び技術協力の方向性を示すもので、エネルギー移行のほかAIや農業、保健分野等での協力促進を目的とする。

（２）ペルーとのサンタ・ロサ島帰属問題

7月にペルーがアマソナス州レティシア対岸のサンタ・ロサ島に対する行政支配を法定化したことを受け、5日、コロンビア外務省は、条約上同島はいずれの国にも割当てられるものではないと反論した。その後、両国は9月に両国間で委員会を開催し同島帰属について議論することで一致した。

（３）ペトロ大統領による米国の地域介入懸念発言

米国がマドゥーロ・ベネズエラ大統領に対する懸賞金を引き上げ、米国軍に海外での麻薬組織との闘いを命じたことを受け、10日、ペトロ大統領は、コロンビアの麻薬対策にベネズエラが協力しているとして同国を擁護するとともに、米国による地域介入を懸念する発言を行った。

（４）エクアドルとの外相会談

12日、ビジャビセンシオ外務大臣代行はエクアドルを訪問し、ソメルフェルド外務大臣と外相会談を行った。同会談では、エネルギーや通商分野の協力強化のほか、国際組織犯罪に対する協力の強化等について協議が行われた。

（５）ペトロ大統領と米国上院議員の会談

15日、コロンビア系の米国政治家であるバーニー・モレノ上院議員及びルベン・ガジェゴ上院議員がコロンビアを訪問し、マクナマラ当地米大臨代とともにペトロ大統領と会談を行った。同会談では、両国における安全保障や麻薬対策、経済分野等における協力の強化に関する議論が行われた。

（６）アマゾン協力条約機構首脳会合の開催

22日、ボゴタにおいてアマゾン協力条約機構（OTCA）の首脳会議が開催された。同会合では、気候変動への対応や熱帯雨林の保護、先住民の権利等に関する議論が行われるとともに、会合後に共同声明「ボゴタ宣言」が発出された。なお、会合にはペトロ大統領のほかルーラ伯大統領やアルセ・ボリビア大統領等が参加した。

(7) ベネズエラ、コロンビア国境への軍・警察の展開を発表

25日、カベジョ・ベネズエラ内務大臣は、コロンビアと国境を接する州に1万5千人の軍隊と警察の要員を展開すると発表した。この発表は、米国がマドゥーロ大統領に対する懸賞金を引き上げる決定を受けてのものとされる。

(8) カナダ国際貿易大臣のコロンビア訪問

29日、マニンダー・シドゥ加国際貿易大臣がコロンビアを訪問し、ビジャビセンシオ外務大臣と会談を行った。同会談では、両国における通商関係の多角化や自由貿易協定の推進、再生可能エネルギー等の分野における投資機会といったテーマに関する協議が行われた。

(了)